

意見書

総務省総合通信基盤局

データ通信事業部データ通信課 御中

150-0031

東京都 渋谷区

桜丘町 3-24 カコー桜丘ビル 6F

社団法人日本インターネットプロバイダー協会

会長 渡辺 武経

TEL : 03-5456-2380 FAX : 03-5456-2381

e-mail : info@jaipa.or.jp

「21世紀におけるインターネット政策の在り方～新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて～（案）」に関し、以下の通り意見を提出します。

ICANN における議論の進展に伴い、マルチバイト文字による国別トップレベルドメイン（以下 IDN-ccTLD）の導入が決定され、国別トップレベルドメインに日本語を利用できるようになることは我が国におけるインターネットの普及に大きな一歩となることは間違いないと思われます。また、同時にその他のトップレベルドメインについても早々に導入される見込みとなり、インターネットの利用シーンがさらに広汎となり利便性が向上されることが期待されます。

しかし、その一方で知的財産権などに関する様々な課題が浮上することも十分に予想されます。特に地理的名称に関するトップレベルドメインの導入については、日本国内における情報量の少なさから、他国の後塵を拝す可能性もあり関係機関が相応の対応に迫られることも確かだと思われます。

また、国別トップレベルドメインはもとより、分野別トップレベルドメインにおいてもそのレジストリを行う事業者は唯一となるために、独占事業者となります。よって、その運用においては十分に公平性、中立性、透明性を確保した上で選定され、その後の事業運営についても同様の監督がなされることが必要であると考えられます。

今回、IDN-ccTLD 及び地理的名称を含むトップレベルドメインの新規導入に当たり情報通信審議会インターネット基盤委員会が開催され、その検討結果について一般に意見募集がなされることによって、国民が直接関与するインターネットの世界においては、大きな評価が与えられると確信いたします。

よって、今回の報告書(案)について、当協会としては全般においてその価値と意義を認め高く評価するものであります。

以下、具体的な箇所について当協会の所見を申し述べます。

ページ	項目	意見
20 ページ	第2章「. 日本」導入に向けた検討 4 事業者選定 (1) 選定方法及び選定基準	<p>【総務省案】 比較審査はできる限り公正、中立かつ透明性の高い方法により行うことが求められるとともに、その選定主体は、申請者や国民に対し、審査内容・選定結果についての説明責任を適切に果たすことが求められる。</p> <p>【意見】 広く開かれた場で選定されることは高く評価されると思います。 その上で、審査員も出来る限り利害関係の少ない者が選出されるべきであり、審査員の選定方法も公正、中立かつ透明性の高い方法で行うことを希望します。</p>
22 ページ	II 既存事業者による申請	<p>【総務省案】 II 既存事業者による申請</p> <p>【意見】 文中「. 日本」の管理運営事業者として、より適切な者が選ばれるためには、より多くの事業者から申請が行われることが期待される。」と書かれていることから見出しを「既存事業者による申請」とはせず、「新規参入の期待」等の表現に変更されることを希望します。現に新規参入は非常に難しいと考えている事業者が少なからずいる為、新規参入を促す表現が適当だと思われます。</p>
28 ページ	6 データエスクロー契約	<p>【総務省案】 6 データエスクロー契約</p> <p>【意見】 データエスクロー先について</p>

		<p>やむを得ない事情を除き基本的にエスクロー先は日本国内とするべきではないでしょうか。海外に日本人の個人情報等が置かれることは（例え暗号化されていても）避けるべきだと思います。</p>
--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------